

パーソナル・コミュニケーションとマス・コミュニケーションにおけるチャンネルの忠実度

荒 川 昭

キーワード

パーソナル・コミュニケーション personal communication

マス・コミュニケーション mass communication メディア media

チャンネル channel チャンネルの忠実度 channel fidelity

デモクラシー社会 democratic society 建前と本音 principles & truth

1. はじめに

今日の社会は実に多くの、多種多様のパーソナル・コミュニケーションとマス・コミュニケーションのメディアが我々の周りに入り組んでいる。パーソナル・コミュニケーションについては、縁としては血縁、地縁、社会縁——企業や官庁、自治体など——，学校縁——同窓会，校友会など^{注1)}——における言語，文字，郵便，電話（移動体通信を含む），ファックス，それにパソコン通信，またマス・コミュニケーションについては，新聞，書籍，雑誌，映画，フィルム，ラジオ，テレビ，CATV，インターネット等である。

それらを通じて，チャンネルの忠実度の研究をまとめることは，民意の形成と世論の形成，それらの方向づけをはかり，民主主義の舵取りをする上で，またセキュリティの問題で極めて重要かと思われる。

2. 言葉の定義——問題の限定化——

この稿において、パーソナル・コミュニケーションとは、言語、文字、面談、郵便、電話、ファックス、パソコン通信のうち、主として電話、ファックス、パソコン通信などをさす。

また、マス・コミュニケーションとは、新聞、書籍、雑誌、映画、フィルム、ラジオ、テレビ、CATV、インターネットのうち、主として新聞、ラジオ、テレビなどをさすものとする。

3. コミュニケーションにおけるチャンネルの忠実度

チャンネルの忠実度とは、ノーバート・ウィーナー、クロード・シャノンそれにカール・ドイッチュその他によって問題が提起されたものである。シャノンによれば、情報の伝送すなわちコミュニケーションにおいては、情報の内容すなわちメッセージをコード化することにより、伝送上の歪みがなくなるとするものである^{注2)}。

またカール・ドイッチュによれば、コミュニケーションとはデモクラシー社会における諸目標に向っての、為政者と国民との情報のフィードバックとしての学習的基盤を形づくるものである^{注3)}。この場合にも、情報の選択性等と並んで、チャンネルの忠実度は欠く可からざるものである。チャンネルの忠実度がなくなると、デモクラシー社会の建設と維持における政治での舵取りを誤ることになる。

(1) パーソナル・コミュニケーションにおけるチャンネルの忠実度 については、主として技術的問題があるといえる。これに対して、(2) マス・コミュニケーションにおけるチャンネルの忠実度 については、主として、後述の憲法、新聞倫理綱領などの法規的問題のほかに、社会科学的・イデオロギー的問題であるといえる。特に新聞、雑誌、ラジオ、テレビ等の場合は、一口に「報道の眞実」による「チャンネルの忠実度」といっても、その実態

は社内外の政治的問題によってさまざまなようである。

4. 国の政治形態からくるマス・コミュニケーションの忠実度に対する制限

英国のコミュニケーション学者マクウェルは、マス・コミュニケーションについて、自由主義国家においては、報道の眞実——チャンネルの忠実度——により、一応保障されているが、全体主義国家——ファシズムや共産主義国家——においては、保障されていないとする^{注4)}。くりかえすようであるが、筆者は自由主義国家においても、建前と本音が極端に乖離されているとの立場をとるものである。

5. ニュースにおけるチャンネルの忠実度に対する制限

米国の政治学者ハロルド・D・ラスウェルは、マスコミにおけるニュースの本質について、(A) 1940年代の小論文において、送り手分析（誰が）、(B) 内容分析（何を）、(C) メディア分析（どんなチャンネルで）、(D) 受け手分析（誰に）、(E) 効果分析（どんな効果をもって）の5項目に区分し、マスコミにおけるニュースの眞実性——チャンネルの忠実度——は、相対的なものであるとした^{注5)}。

6. 新聞社の場合——國の内外、社の内外からかかる圧力

新聞社の場合、國の内外、社の内外からかかる圧力のため歪みがないとはいえない。

(1) 特に強國からの圧力、強國への懸念：

「中国人はユダヤ人よりすごい」という表現で刷り直し

週刊朝日における野中昭如氏と安岡寿太郎氏の対談において、安岡氏が「中

国人はユダヤ人よりすごいからね」(勿論悪い意味でいったのではなかったのだが) というくだりがあり、刷り直したことがあった^{注6)}。

(2) 時局便乗主義

ヒトラーが合法的な手段で、政権を奪取した 1932 年、日本の新聞各社は拒絶反応を示し、好意的な記事をのせなかったが、その後ドイツに協力的になったことがあげられる^{注7)}。

(3) 讀売新聞のチベット展主催における横やり

ダライ・ラマが佛骨をもって、来日するという企画があったが、これが、大国への懸念から罪とされた^{注8)}。

7. マス・メディアの場合：世論形成と密接関係があること。

マスコミュニケーションの学問によれば、マス・メディアは世論形成に密接な関係があり、政治権力はこれをその意味で利用してきているとされる。清水幾太郎氏によれば、世論とは社会的麻酔剤である。なお、同氏は、マス・コミュニケーションとはコピーの支配（要するに擬似体験）であり、心理的暴力であるとしておられる^{注9)}。

8. バランスを欠く欧米偏重

日本の新聞の場合、海外に送り出されている常駐記者の数が、1994 年現在北米地域が 117 人、欧州地域（ロシアを含む）が 133 人、これに対してアジア地域が 119 人（オセアニア、中東の一部を含む）で、欧米偏重が消えていないことが判り、ニュースの焦点のあてかたに根深い欧米偏重主義と自國中心主義があることが判る^{注10)}。

9. マス・コミュニケーションにおける建前と本音の分極化

わが国においては、日本国憲法第21条1項において、言論の自由が保障され、新聞倫理綱領、日本放送放送協会の放送倫理規程その他において、報道の眞実がうたわれており、これは勿論民主主義社会の建設・維持にとって欠く可からざるものであるが、他面、その実態が建前と余りにも乖離していることを指摘する向きも少くない。ジャーナリズム評論家玉木明氏は、日本の戦後ジャーナリズムは、「中立・公平・客観報道」という近代ジャーナリズムの理念を信じ、それに従って態勢を立て直すことが、ジャーナリスト再生の道と信じてきたが、理念で理念として捧げれば捧げるほど実相（本音）と乖離し、また乖離すればする程、理念が理念として強調されて、その実相が隠蔽されているという構図に陥っていることを指摘している^{注11)}。

さらに、米国の政治学者・コミュニケーション学者ハーバート・シラーは国内において、コミュニケーションはブルジョワジーを中心とする支配階級の大衆支配の用具であり、国際的には少数の大国が小国を植民地的に支配する帝国主義の用具としている。

10. 今後の問題

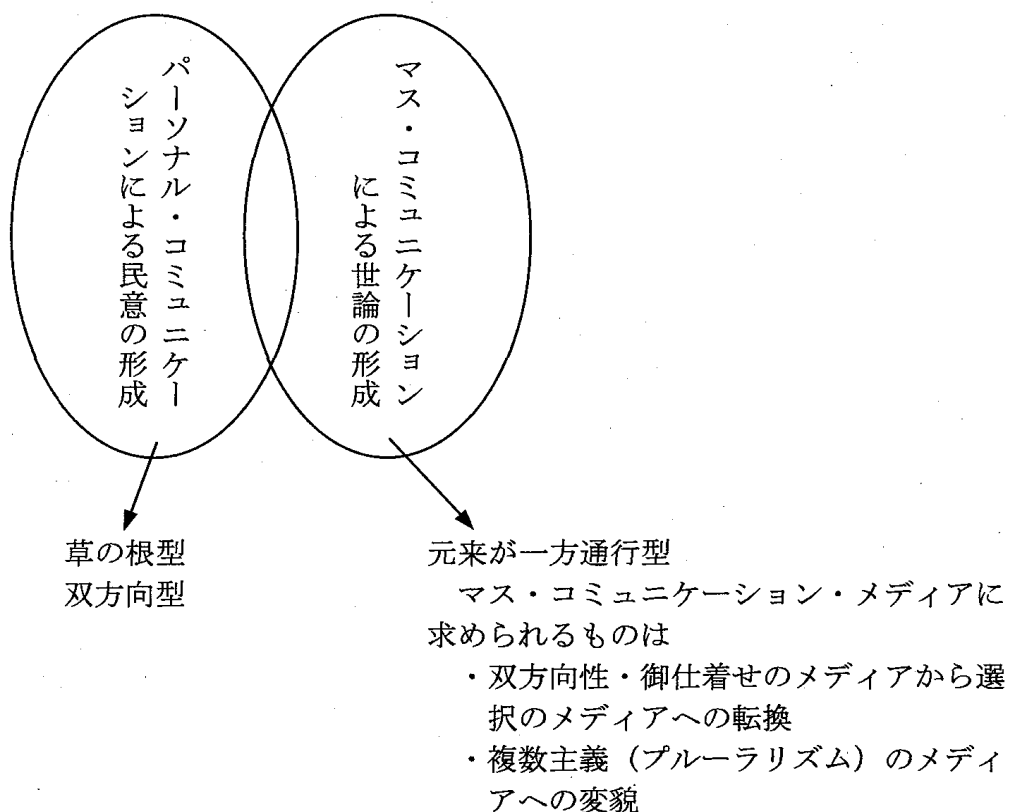
現在は、両コミュニケーションが接近し、インターネットによって電子ニュースがとびかう時代であり、またパーソナル・コミュニケーションにおいては携帯用電話（移動体通信）によって生活の質が大きく変り、電話による民意の形成も少からず変わろうとしている。それらの民意の形成とマスコミによる世論の形成は無論切っても切り離せないものである。

またインターネットによる電子ニュースについては、建前としてのチャンネルの忠実度を保障するものが法規類としては現在なく、郵政省その他でさまざまな研究会が行なわれている。ドイツの社会学者ユルゲン・ハーバーマスによれば、言葉は「社会行為の調整者」なのであり、電話を中心としたパー

ソナル・コミュニケーションによる民意の形成と、新聞・テレビ等を中心とした世論の形成とは密接に調整をとらねばならないであろう。

その意味で、図表に示すような、マスコミュニケーションにおける・双方向性の付与（意見を送り返すこと）・御仕着せのメディアから選択のメディアへの転換（情報の選択に関する豊かさ）・複数主義^{プルーラリズム}のメディアへの変貌（草の根型のマスコミ，マスコミの一方的うのみへの防止）などは，極めて大事であろう。

図 表



注

- 注 1) 『新聞学』第 3 版, 日本評論社, 1995 年 4 月 20 日, 稲葉三千男ほか編集, 『新聞とは何か』佐藤毅, 4～5 頁
- 注 2) クロード・シャノン(Shannon)は次のようにいっている。「情報理論の考え方の中心は何といってもコーディングにある。その理由は次のとおりである。通信内容(メッセージ)は回線(チャンネル)の中を通らねばならない, それらは回線(チャンネル)の物理的屬性から起きる“雑音(ノイズ)”その他の“抵抗”により歪みを起す。そこで, “通信内容(メッセージ)”をコード化すれば, もし通信回線が粗悪であったとしても, 容量が十分でありさえすれば, それらを正確に送ることができる」。ダニエル・ベル, 『情報社会論』荒川昭訳, 東京出版センター, 1992 年 26 頁
- 注 3) Karl w. Deutsch, The Nerve of Government, The Free Press, P. 149～151
- 注 4) マクウェル, 『マスコミュニケーションの理論』竹内郁郎ほか訳, 新曜社, 昭和 60 年 12 月, 94～110 頁
- 注 5) ラスウェル, H, 『社会におけるコミュニケーションの構造と機能』所録, 学習院社会学研究室訳, シュラム編『マスコミュニケーション』創元社, 1974, 7～8 頁, 『社会的コミュニケーション』, 培風館, 今日の社会心理学 4, 吉田民人ほか編より, 吉田民人, 『情報科学の種類』, 275～277 頁
- 注 6) 稲垣武, 『朝日新聞血風録』, 文芸春秋, 1991 年 12 月, 18 頁
- 注 7) 前掲書, 141 頁
- 注 8) 前掲書, 28～29 頁
- 注 9) 「マスコミュニケーション」, 清水幾太郎, 『社会心理学』改版, 岩波書店, 1977 年, 120～141 頁, 竹内郁太郎編, 東大出版会, 1967 年 16 頁
- 注 10) 前掲『新聞学』第 5 節, 藤田博司, 124 頁
- 注 11) 玉木明, 『ニュース報道の言語論』, 洋泉社, 1996 年 2 月 10 日, 26 頁